

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本証券代行株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES AGENTS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠藤 勝裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
【電話番号】	03(3668)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 竹下 叔孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
【電話番号】	03(3668)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 竹下 叔孝
【縦覧に供する場所】	日本証券代行株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号） 日本証券代行株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,621	5,177	5,268	10,055	11,078
経常損失 (百万円)	1,348	1,073	1,102	1,854	2,414
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,198	99	2,608	331	1,861
純資産額 (百万円)	24,903	24,280	20,810	25,758	24,352
総資産額 (百万円)	33,677	30,464	33,637	32,337	37,200
1株当たり純資産額 (円)	2,531.77	2,468.62	2,116.44	2,618.79	2,476.16
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (円)	121.89	10.09	265.24	33.67	189.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	79.7	61.9	79.7	65.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	559	240	905	542	752
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,885	602	74	1,380	1,903
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	43	98	137	43	99
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,896	9,476	6,819	10,417	7,662
従業員数 (人)	349	333	320	336	320
[外、平均臨時雇用者数]	(637)	(557)	(517)	(593)	(629)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,506	4,976	4,921	9,802	10,527
経常損失 (百万円)	1,384	1,118	1,171	1,910	2,387
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,235	120	2,642	275	1,804
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	9,838	9,838	9,838	9,838	9,838
純資産額 (百万円)	24,830	24,166	20,723	25,664	24,309
総資産額 (百万円)	33,595	30,321	33,256	32,227	37,127
1株当たり純資産額 (円)	2,524.35	2,457.11	2,107.66	2,609.27	2,471.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (円)	125.58	12.21	268.71	28.05	183.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	73.9	79.7	62.3	79.6	65.5
自己資本規制比率 (%)	331.1	310.0	296.6	359.8	266.3
従業員数 (人)	348	310	282	335	288
[外、平均臨時雇用者数]	(636)	(547)	(489)	(591)	(586)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本規制比率は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより、決算数値を基に算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は、証券事務管理業に関して平成17年5月27日付で東洋証券(株)および水戸証券(株)との間で、広く証券業界の共通プラットフォームとして、証券業務に関するシステムサービスと関連事務サービスを一体の形で提供する「証券共同事務センター」創設に関する業務提携を行っており、当社および子会社日本証券共同事務センター(株)がこれらサービスを提供する運営主体となっております。これにともない、日本証券共同事務センター(株)は同日付で総合ビジネス(株)から商号変更しております。また、業務提携の一環として、同社は、平成17年7月25日付で東洋証券(株)および水戸証券(株)に対し第三者割当による新株式発行を実施し、資本金を1億円から4億円に増資しております。これにより、当社の同社に対する所有割合(議決権比率)は100%から75.8%となっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
名義書換代理人業	名義書換代理人部門	41(11)
証券事務管理業	名義書換取次部門	29(54)
	有価証券受渡部門	13(97)
	有価証券保管部門	84(211)
	システム部門	23(9)
	貸付部門	1(0)
	その他部門	64(93)
全社(共通)	-	65(42)
合計		320(517)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	282(489)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、()内に当中間会計期間の平均人員を外書しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および当社の連結子会社)には労働組合は組織されておらず、また、労使間に紛争が生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や底堅い個人消費などの要因により、景気は緩やかな回復基調を取り戻し、8月には政府と日銀がそろって景気の「踊り場」脱却宣言を行いました。

この間、証券業界では、証券決済制度改革が進められ、上場会社の株式については、平成21年6月までに株券電子化に一斉移行することになっており、それに向けて(株)証券保管振替機構への株券の預託が一段と進捗しております。

こうした環境の変化は、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)のこれまでのビジネスモデルに変革を迫るものでありますが、当社グループでは、ここ数年来これを新たなビジネスチャンスと捉え、事業の再構築に取り組んでまいりました。

まず、名義書換代理人部門においては、株券の電子化にともなう業務フローの変化や同業他社との競合激化に対応するため、事務の効率化と競争力の強化が不可欠との観点から、住友信託銀行(株)との共同出資により、次世代名義書換代理人システムの開発・運営およびデータ処理業務を行う、日本T Aソリューション(株)を設立し、昨年8月から新システム「NEO-CAROL」を利用したサービス提供を開始しており、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、正確かつ迅速に答えるとともに、一段と効率的な事務体制を確立しております。

一方、証券事務管理部門においては、株券の電子化を見越し、これまでの現物株券のハンドリングをベースとする証券会社や銀行等金融機関などの「共同金庫」から、証券会社の事務全般を担う「共同事務センター」への衣替えを図ってまいりましたが、本年5月には、東洋証券(株)および水戸証券(株)との間で、広く証券業界の共通プラットフォームとして、証券会社各社の営業基盤強化に資する「証券共同事務センター創設に関する事業提携」について合意し、当社および当社子会社「日本証券共同事務センター(株)」が、証券業界共通で利用可能なシステムサービス(証券総合システム)と関連事務サービス(標準的事務サービス)を一体の形で提供する体制整備を推し進めております。

こうした状況のもと、証券業務、計算情報処理業務等を中心に活発な営業活動を展開してまいりましたが、名義書換代理人業務における管理株主数の減少に加え、(株)証券保管振替機構への株券の預託が進捗し当該株券に関する事務取扱量が減少したことから、当中間連結会計期間の営業収益は52億68百万円(前年同期比1.8%増)にとどまりました。

損益面につきましては、人員の採用抑制や事務室の集約等による経費削減を進めましたが、一方で、「証券共同事務センター」の体制確立に向けた費用等が発生したことから経常損益は11億2百万円の損失(前年同期は10億73百万円の損失)となりました。

また、中間純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益(52億63百万円)を特別利益に計上したものの、「証券共同事務センター」における証券業務の新たな基盤となる次期証券総合システム「NEO-DINES」の開発が本格化し来期を目前に稼働予定のため、既存システム「DINES」について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し減損処理(減損処理額58億54百万円)を実施したこと、また、税効果会計における繰延税金資産(8億69百万円)を取崩したことから、26億8百万円の純損失(前年同期は99百万円の純損失)となりました。

(2) セグメント別概況

各セグメント別収益状況は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年同期比(%)
名義書換代理人業(百万円)	1,164	1,452	19.8
名義書換代理人業務(百万円)	1,110	1,416	21.6
その他の業務(百万円)	54	35	53.0
証券事務管理業(百万円)	4,103	3,725	10.1
名義書換取次業務(百万円)	554	543	2.0
精査業務(百万円)	341	366	6.8
有価証券受渡業務(百万円)	595	622	4.4
有価証券保管業務(百万円)	1,039	1,037	0.2
清算業務(百万円)	337	292	15.4
計算・情報処理業務(百万円)	351	304	15.7
その他の業務(百万円)	882	558	58.0
営業収益合計(百万円)	5,268	5,177	1.8

名義書換代理人業

名義書換代理人部門におきましては、新名義書換代理人システム「NEO-CAROL」による高性能システムの提供に加え、法務・実務コンサルティング、株主総会支援サービス、株式公開支援サービス、IRコンサルティング等を含めた総合的なサービス提供の営業を進めてまいりましたが、管理株主数が減少したことから、営業収益は11億64百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

証券事務管理業

証券事務管理部門におきましては、(株)証券保管振替機構への株券の預託が進捗し、当該株券に関する事務取扱量が減少するなか、売買執行から計算情報処理、清算執行、有価証券の保管・受渡に至るまでの一連の証券事務サービスを証券会社に提供する営業に注力してまいりました結果、営業収益は41億3百万円（同10.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円（前年同期比11.0%減）減少し、68億19百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失17億15百万円の計上、営業債務3億97百万円等の増加により、9億5百万円の支出（前年同期比277.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、投資有価証券の取得および売却に加え、無形固定資産（ソフトウェア）取得に係る未払金等の支出により、74百万円の支出（前年同期比87.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金等の支払等をおこなったものの、子会社の株式発行による収入が2億40百万円あったことから、1億37百万円の収入（前年同期は98百万円の支出）となりました。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループでは、証券事務管理業における証券会社や銀行などの金融機関に対し、証券事務のフルラインでのサービス提供を行う証券共同事務センターとしての体制を整えるため、電算機器の導入やソフトウェアの構築を中心に投資を行っております。

提出会社において、当中間連結会計期間中に新たに投資した設備の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社における主要な設備の重要な異動はありません。

・提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
		建物および構築物	器具および備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他		合計
名義書換代理人業	業務用設備		2	()			2	41 (11)
証券事務管理業ほか	業務用設備		1 [28]	()	242		243	241 (478)

(注) 1. 器具および備品欄の [] は、新たにリースにより調達した物件の当中間連結会計期間中に支払ったリース料であります。

2. 従業員数欄は、平成17年9月30日現在の人員数で、() は臨時従業員数を外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,838,000
計	19,838,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,838,000	9,838,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,838,000	9,838,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		9,838,000		500,000		1,427

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,035	41.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	490	5.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	450	4.6
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	373	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	211	2.1
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	201	2.0
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.0
のぞみ証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目24-2	194	2.0
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	174	1.8
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目3-17	166	1.7
計	-	6,496	66.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,810,500	19,621	同上
単元未満株式	普通株式 22,500	-	同上
発行済株式総数	9,838,000	-	-
総株主の議決権	-	19,621	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	5,000		5,000	0.0
計	-	5,000		5,000	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	810	805	815	820	915
最低(円)	706	730	758	752	766	796

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	内国証券部長	松井 豊	平成17年10月1日
取締役		取締役	証券配送部長	早田 幸雄	平成17年10月1日
取締役	バックオフィス部長	取締役	外国証券部長	染谷 健一	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間および当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間および前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		9,314		6,733		7,470	
2. 預託金		91		286		156	
3. 信用取引資産							
(1)信用取引貸付金		138		4,703		5,166	
(2)信用取引借証券担保金		1	139	532	5,236	254	5,421
4. 営業未収金		1,528		1,510		1,569	
5. 立替金		85		13		6	
6. 短期差入保証金		-		39		32	
7. 有価証券		403		303		403	
8. 繰延税金資産		125		-		111	
9. その他		170		456		182	
貸倒引当金		2		8		9	
流動資産合計		11,857	38.9	14,569	43.3	15,344	41.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物および構築物		632		560		636	
減価償却累計額		92	540	124	435	110	525
(2)器具および備品		1,312		1,126		1,339	
減価償却累計額		849	463	936	189	907	432
(3)土地		105		105		105	
有形固定資産合計		1,109	3.6	731	2.2	1,063	2.9
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		6,090		1,047		6,214	
(2)電話加入権		22		17		22	
無形固定資産合計		6,113	20.1	1,065	3.2	6,236	16.8
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	(注1)	9,446		15,472		12,713	
(2)出資金		531		464		485	
(3)社内長期貸付金		200		193		202	
(4)差入敷金・保証金		1,106		995		1,052	
(5)更生債権等		8		-		-	
(6)その他		100		159		107	
貸倒引当金		8		14		5	
投資その他の資産 合計		11,384	37.4	17,270	51.3	14,555	39.1
固定資産合計		18,607	61.1	19,067	56.7	21,855	58.8
資産合計		30,464	100.0	33,637	100.0	37,200	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 信用取引負債								
		130		4,605		5,142		
		1	132	548	5,153	263	5,406	
			1,261		1,216		1,480	
			458		416		485	
			14		48		20	
			15		45		12	
			26		1		1	
			738		682		699	
			228		243		275	
			-		61		63	
			249		251		211	
			20		8		17	
			3,144	10.3	8,128	24.2	8,673	23.3
流動負債合計								
固定負債								
			1,213		2,737		2,556	
			1,623		1,318		1,388	
			200		189		226	
			1		-		-	
			-		192		1	
			3,039	10.0	4,437	13.2	4,172	11.2
固定負債合計								
特別法上の準備金								
	(注3)		0		4		1	
特別法上の準備金合計								
			0	0.0	4	0.0	1	0.0
負債合計								
			6,184	20.3	12,570	37.4	12,848	34.5
(少数株主持分)								
少数株主持分								
			-	-	256	0.7	-	-
(資本の部)								
資本金								
			500	1.6	500	1.5	500	1.4
資本剰余金								
			1	0.0	1	0.0	1	0.0
利益剰余金								
			20,779	68.2	16,310	48.5	19,016	51.1
その他有価証券評価 差額金								
			3,001	9.9	4,002	11.9	4,836	13.0
自己株式								
			1	0.0	4	0.0	2	0.0
資本合計								
			24,280	79.7	20,810	61.9	24,352	65.5
負債、少数株主持分 および資本合計								
			30,464	100.0	33,637	100.0	37,200	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 名義書換代理人手数料		1,416		1,110		2,749				
2. 名義書換手数料		543		554		1,165				
3. 精査事務手数料		366		341		962				
4. 証券受渡手数料		622		595		1,270				
5. 保管手数料		1,037		1,039		2,219				
6. 清算事務手数料		292		337		649				
7. 計算情報処理手数料		304		351		639				
8. その他の受取手数料		593		893		1,396				
9. 金融収益		0	5,177	100.0	43	5,268	100.0	24	11,078	100.0
営業費用										
1. 有価証券輸送費		219		209		437				
2. 運送保険料		10		8		19				
3. 支払手数料		968		1,957		2,390				
4. 取引所・協会費		29		24		62				
5. 金融費用		0	1,227	23.7	39	2,238	42.5	22	2,932	26.5
営業総利益			3,950	76.3		3,029	57.5		8,145	73.5
一般管理費										
1. 役員報酬		83		83		173				
2. その他の報酬		24		21		34				
3. 社員給与		1,078		1,095		2,499				
4. 退職金		1		2		1				
5. 臨時従業員給与		620		638		1,429				
6. 福利厚生費		263		310		560				
7. 退職給付費用		39		11		63				
8. 賃借料		605		623		1,229				
9. 機器賃借維持費		467		427		986				
10. 賞与引当金繰入額		249		251		211				
11. 役員退職慰労引当金繰入額		25		20		51				
12. 減価償却費		73		43		149				
13. 電話加入権償却費		0		0		0				
14. ソフトウェア償却費		1,038		156		2,153				
15. 事業所税		9		-		17				
16. 貸倒引当金繰入額		3		7		12				
17. その他の営業費用		542	5,124	99.0	563	4,256	80.8	1,104	10,677	96.4
営業損失			1,174	22.7		1,227	23.3		2,531	22.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業外収益										
1. 貸付金利息		1		0		2				
2. 受取利息		2		3		4				
3. 受取配当金		75		82		93				
4. リース分配金		22		29		117				
5. 持分法による投資 利益		-		14		-				
6. その他の営業外収 益		6	108	2.1	1	132	2.5	30	248	2.3
営業外費用										
1. 支払利息		6		4		10				
2. 支払手数料		0		0		0				
3. 新株発行費償却		-		2		-				
4. 持分法による投資 損失		0		-		119				
5. その他の営業外費 用		0	6	0.1	0	7	0.1	1	130	1.2
経常損失			1,073	20.7		1,102	20.9		2,414	21.8
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		1,346		5,263		1,346				
2. 償却債権取立益		1		-		1				
3. 退職給付会計変更 時差異償却差益		-		-		43				
4. その他の特別利益		72	1,420	27.4	-	5,263	99.9	72	1,464	13.2
特別損失										
1. 固定資産除却損	(注1)	39		0		346				
2. 賃借事務室移転費 用		5		-		29				
3. 投資有価証券等評 価損	(注2)	85		0		2				
4. 入会金評価損		-		0		36				
5. システム移行費用		341		-		403				
6. 証券取引責任準備 金繰入額		0		2		1				
7. 持分変動損失		-		15		-				
8. 減損損失	(注3)	-		5,854		-				
9. その他の特別損失		24	496	9.6	3	5,876	111.6	34	854	7.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純損失			148	2.9		1,715	32.6		1,804	16.3
法人税、住民税お よび事業税		3			23			7		
法人税等調整額		52	49	1.0	869	893	16.9	49	57	0.5
中間(当期)純損 失			99	1.9		2,608	49.5		1,861	16.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1		1		1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1		1		1
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,976		19,016		20,976
利益剰余金減少高							
1. 配当金		98		98		98	
2. 中間(当期)純損失		99	197	2,608	2,706	1,861	1,959
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,779		16,310		19,016

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		148	1,715	1,804
減価償却費		1,118	207	2,316
減損損失		-	5,854	-
持分変動損失		-	15	-
持分法による投資損益(は益)		0	14	119
投資有価証券等評価損		85	0	38
固定資産除却損		39	0	346
貸倒引当金の増加額		3	7	8
賞与引当金の増減額(は減)		26	40	12
退職給付引当金の減少額		58	70	293
役員退職慰労引当金の増減額 (は減)		25	36	51
証券取引責任準備金の増加額		0	2	1
リース分配金		22	29	117
受取利息および受取配当金		78	86	100
支払利息		6	4	10
投資有価証券売却・解約益		1,346	5,263	1,346
顧客分別金信託等の増加額		90	130	155
営業債権増減額(は増)		88	45	146
信用取引資産の増減額(は増)		139	178	5,421
未収金増減額(は増)		149	0	151
営業債務増加額		156	397	194
信用取引負債の増減額(は減)		132	252	5,406
未払消費税等増加額		15	32	12
預り金増減額(は減)		13	51	20
その他		95	129	108
小計		324	993	829
利息および配当金の受取額		79	87	85
利息の支払額		0	4	14
法人税等の支払額		4	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		240	905	752

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純増減額(は増)		18	106	12
有価証券の売却・償還による収入		-	100	-
投資有価証券の取得による支出		935	4,638	1,147
投資有価証券の売却による収入		1,520	5,749	1,525
出資金の取得による支出		1	-	1
出資金の売却・解約による収入		20	20	42
入会金の売却・解約による収入		-	0	-
有形固定資産の取得による支出		19	3	52
無形固定資産の取得による支出		1,107	1,204	2,273
貸付金の支出		-	24	12
貸付金の回収による収入		41	32	51
保証金・敷金の差入による支出		103	1	122
保証金・敷金の返還による収入		73	0	145
その他		71	-	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		602	74	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主に対する株式発行による収入		-	240	-
配当金支払額		97	97	98
その他		0	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		98	137	99
現金および現金同等物の換算差額		-	-	-
現金および現金同等物の減少額		941	843	2,755
現金および現金同等物の期首残高		10,417	7,662	10,417
現金および現金同等物の中間期末 (期末)残高		9,476	6,819	7,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、会社名は「総合ビジネス株式会社」であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、会社名は「日本証券共同事務センター株式会社」であります。 なお、同社は平成17年5月27日付で、「総合ビジネス株式会社」から商号変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、会社名は「総合ビジネス株式会社」であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は2社であり、会社名は「日本T Aソリューション株式会社」および「新潟証券株式会社」であります。 なお、「新潟証券株式会社」については、同社株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は2社であり、会社名は「日本T Aソリューション株式会社」および「新潟証券株式会社」であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は2社であり、会社名は「日本T Aソリューション株式会社」および「新潟証券株式会社」であります。 なお「新潟証券株式会社」については、同社株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採 用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法ま たは償却原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法を採用してしま す。</p> <p> ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p> 建物および構 6年~50年 築物 器具および備 3年~20年 品</p> <p> 無形固定資産 定額法を採用してしま す。</p> <p> なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してしま す。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採 用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,074百万円)については、5年間で按分し、退職給付費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,074百万円)については5年間で按分し、退職給付費用と相殺のうえ差額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は5,854百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたこととともない、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、一般管理費に計上(11百万円)することといたしました。</p>		<p>当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことにより、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、一般管理費に計上(14百万円)しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 流動資産における「預け金」について 前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案し、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「預け金」は、1百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1. 流動資産における「預託金」について 前中間連結会計期間末まで「預け金」として掲記しておりましたが、実態を勘案し、当中間連結会計期間末より「預託金」として掲記することといたしました。 2. 流動資産における「立替金」について 前中間連結会計期間末まで「営業立替金」として掲記しておりましたが、実態を勘案し、当中間連結会計期間末より「立替金」として掲記することといたしました。 3. 投資その他の資産における「その他」について 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「更生債権等」(当中間連結会計期間末18百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、重要性を勘案し、当中間連結会計期間末より、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記することといたしました。 4. 流動負債における「短期受入保証金」について 前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案し、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期受入保証金」は、10百万円あります。 5. 固定負債における「その他」について 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「受入保証金」(当中間連結会計期間末1百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、重要性を勘案し、当中間連結会計期間末より、固定負債の「その他」に含めて掲記することといたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 営業収益における「金融収益」について 当中間連結会計期間より集約科目として当該勘定を新設し、有価証券売買取次ぎ業務に係る利息等の他、一般貸付金利息を含めて表示しております。 営業費用における「取引所・協会費」について 前中間連結会計期間まで「一般管理費」における「その他の営業費用」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案し、当中間連結会計期間より営業費用として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「取引所・協会費」は、4百万円であります。 営業費用における「金融費用」について 当中間連結会計期間より集約科目として当該勘定を新設し、有価証券売買取次ぎ業務に係る利息等の他、借入金利息を含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 1. 一般管理費における「その他の営業費用」について 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「事業所税」(当中間連結会計期間末8百万円)につきましては、重要性を勘案し、当中間連結会計期間末より、一般管理費の「その他の営業費用」に含めて掲記することといたしました。 2. 特別損失における「入会金評価損」について 前中間連結会計期間末まで「投資有価証券等評価損」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案し、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「入会金評価損」は、17百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 358 510 470"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として又は資金決済担保等として、投資有価証券440百万円を取引所等に差し入れております。</p> <p>2. (1) 差し入れている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 649 510 761"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 940 510 1052"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	投資有価証券	116百万円	担保付債務は次のとおりであります。		信用取引借入金	130百万円	信用取引貸証券	1百万円	信用取引借入金の本担保証券	133百万円	信用取引貸付金の本担保証券	133百万円	信用取引借証券	1百万円	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 358 941 470"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,997百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>4,605百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として又は資金決済担保等として、投資有価証券751百万円を取引所等に差し入れております。</p> <p>2. (1) 差し入れている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 649 941 873"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 940 941 1097"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別法上の準備金 同左</p>	投資有価証券	3,997百万円	担保付債務は次のとおりであります。		信用取引借入金	4,605百万円	信用取引貸証券	35百万円	信用取引借入金の本担保証券	790百万円	差入保証金代用有価証券	4,641百万円	差入証拠金代用有価証券	107百万円	信用取引貸付金の本担保証券	790百万円	信用取引借証券	35百万円	受入保証金代用有価証券	3,000百万円	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 358 1372 470"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>5,142百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として又は資金決済担保等として、投資有価証券1,066百万円を取引所等に差し入れております。</p> <p>2. (1) 差し入れている有価証券等の時価額は以下のとおりであります</p> <table data-bbox="1021 649 1372 873"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 940 1372 1097"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別法上の準備金 同左</p>	投資有価証券	5,296百万円	信用取引借入金	5,142百万円	信用取引貸証券	56百万円	信用取引借入金の本担保証券	603百万円	差入保証金代用有価証券	6,299百万円	差入証拠金代用有価証券	63百万円	信用取引貸付金の本担保証券	603百万円	信用取引借証券	56百万円	受入保証金代用有価証券	2,605百万円
投資有価証券	116百万円																																																					
担保付債務は次のとおりであります。																																																						
信用取引借入金	130百万円																																																					
信用取引貸証券	1百万円																																																					
信用取引借入金の本担保証券	133百万円																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	133百万円																																																					
信用取引借証券	1百万円																																																					
投資有価証券	3,997百万円																																																					
担保付債務は次のとおりであります。																																																						
信用取引借入金	4,605百万円																																																					
信用取引貸証券	35百万円																																																					
信用取引借入金の本担保証券	790百万円																																																					
差入保証金代用有価証券	4,641百万円																																																					
差入証拠金代用有価証券	107百万円																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	790百万円																																																					
信用取引借証券	35百万円																																																					
受入保証金代用有価証券	3,000百万円																																																					
投資有価証券	5,296百万円																																																					
信用取引借入金	5,142百万円																																																					
信用取引貸証券	56百万円																																																					
信用取引借入金の本担保証券	603百万円																																																					
差入保証金代用有価証券	6,299百万円																																																					
差入証拠金代用有価証券	63百万円																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	603百万円																																																					
信用取引借証券	56百万円																																																					
受入保証金代用有価証券	2,605百万円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 固定資産の除却損</p> <p>器具および備品 0百万円 ソフトウェア 39百万円</p> <p>2. 投資有価証券等の評価損</p> <p>投資有価証券 67百万円 入会金 17百万円</p> <p>3.</p>	<p>1. 固定資産の除却損</p> <p>器具および備品 0百万円</p> <p>2. 投資有価証券等の評価損</p> <p>投資有価証券 0百万円 入会金 0百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、親会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店システム部における「DINE S」システム(東京都江東区)</td> <td>計算情報処理</td> <td>ソフトウェア・リース資産等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>親会社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行いました。</p> <p>次期総合証券システム「NEO-DINE S」の開発が本格化し、来期を目処に稼働予定であるため、計算情報処理業務を営業する上記システム部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,854百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はソフトウェア5,252百万円、リース資産245百万円、器具および備品215百万円、建物75百万円およびその他64百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	本店システム部における「DINE S」システム(東京都江東区)	計算情報処理	ソフトウェア・リース資産等		<p>1. 固定資産の除却損</p> <p>器具および備品 2百万円 ソフトウェア 344百万円</p> <p>2. 投資有価証券等の評価損</p> <p>投資有価証券 2百万円 入会金 36百万円</p> <p>3.</p>
場所	用途	種類	その他							
本店システム部における「DINE S」システム(東京都江東区)	計算情報処理	ソフトウェア・リース資産等								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 9,314百万円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等) 141百万円 302百万円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 9,476百万円</p>	<p>現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 6,733百万円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 217百万円 303百万円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 6,819百万円</p>	<p>現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金および預金勘定 7,470百万円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 111百万円 302百万円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 7,662百万円</p>

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具および備品	1,885	1,242	643	器具および備品	2,397	1,389	245	762	器具および備品	2,257	1,407	849
ソフトウェア	46	35	11	ソフトウェア	255	25	-	230	ソフトウェア	105	12	92
合計	1,932	1,277	654	合計	2,653	1,414	245	992	合計	2,362	1,419	942
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 385百万円				1年内 388百万円					1年内 347百万円			
1年超 313百万円				1年超 807百万円					1年超 608百万円			
計 699百万円				計 1,195百万円					計 955百万円			
				リース資産減損勘定中間期末残高 191百万円								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 239百万円				支払リース料 244百万円					支払リース料 502百万円			
減価償却費相当額 152百万円				リース資産減損勘定の取崩額 54百万円					減価償却費相当額 471百万円			
支払利息相当額 83百万円				減価償却費相当額 232百万円					支払利息相当額 19百万円			
				支払利息相当額 10百万円								
				減損損失 245百万円								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左			

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="113 383 509 557"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>156</td> <td>131</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="167 618 496 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="142 786 496 875"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具および備品	156	131	24	1年内	24百万円	1年超	1百万円	計	26百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	19百万円	受取利息相当額	0百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" data-bbox="975 383 1370 557"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>156</td> <td>151</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 618 1358 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="1003 786 1358 875"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具および備品	156	151	5	1年内	5百万円	1年超	0百万円	計	5百万円	受取リース料	42百万円	減価償却費	39百万円	受取利息相当額	1百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																							
器具および備品	156	131	24																																							
1年内	24百万円																																									
1年超	1百万円																																									
計	26百万円																																									
受取リース料	21百万円																																									
減価償却費	19百万円																																									
受取利息相当額	0百万円																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
器具および備品	156	151	5																																							
1年内	5百万円																																									
1年超	0百万円																																									
計	5百万円																																									
受取リース料	42百万円																																									
減価償却費	39百万円																																									
受取利息相当額	1百万円																																									

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間末)
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,116	7,179	5,063
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	100	0
(3)その他	58	55	2
合計	2,274	7,336	5,062

(注) その他有価証券で時価のない株式について67百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	737	
割引金融債券	-	
その他	302	
合計	1,040	

(当中間連結会計期間末)
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	6,551	13,261	6,709
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	58	74	16
合計	6,609	13,336	6,726

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
満期保有目的債券		
社債	100	
その他有価証券		
非上場株式	625	
その他	328	
合計	1,054	

（注）その他有価証券で時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

（前連結会計年度末）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,178	10,370	8,191
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	100	0
	(3)その他	24	27	3
	小計	2,303	10,498	8,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	232	182	50
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	33	33	0
	小計	266	215	50
合計		2,569	10,714	8,144

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的債券	
社債	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	615
その他	326
合計	1,041

(注) その他有価証券で時価のない株式について2百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	名義書換代理人業 (百万円)	証券事務管理業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,452	3,725	5,177	-	5,177
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	1,452	3,725	5,177	-	5,177
営業費用	1,388	4,963	6,352	-	6,352
営業利益又は営業損失()	63	1,237	1,174	-	1,174

(注)1. 事業区分の方法

事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 名義書換代理人業

名義書換代理人業務

(2) 証券事務管理業

名義書換取次業務、有価証券保管業務、計算・情報処理業務等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	名義書換代理人業 (百万円)	証券事務管理業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,164	4,103	5,268	-	5,268
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	1,164	4,103	5,268	-	5,268
営業費用	1,547	4,947	6,495	-	6,495
営業損失	382	844	1,227	-	1,227

(注)1. 事業区分の方法

事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 名義書換代理人業

名義書換代理人業務

(2) 証券事務管理業

名義書換取次業務、有価証券保管業務、計算・情報処理業務等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	名義書換代理人業 （百万円）	証券事務管理業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	2,812	8,265	11,078	-	11,078
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	2,812	8,265	11,078	-	11,078
営業費用	2,326	11,284	13,610	-	13,610
営業利益又は営業損失（ ）	486	3,018	2,531	-	2,531

（注）1．事業区分の方法

事業内容の実態を勘案して区分しております。

2．各事業の主な営業収益

- | | |
|--------------|------------------------------|
| (1) 名義書換代理人業 | 名義書換代理人業務 |
| (2) 証券事務管理業 | 名義書換取次業務、有価証券保管業務、計算・情報処理業務等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 2,468.62 1株当たり中間純損 失金額 (円) 10.09 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額(円) 2,116.44 1株当たり中間純損 失金額 (円) 265.24 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 同左	1株当たり純資産額(円) 2,476.16 1株当たり当期純損 失金額 (円) 189.27 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は1株当たり中間(当期)純損失金額 ()			
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (百万円) ()	99	2,608	1,861
普通株主に帰属しない金 額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間(当期)純 損失 () (百万円)	99	2,608	1,861
普通株式の期中平均株式 数 (株)	9,835,884	9,834,308	9,835,403

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(1)「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について</p> <p>当社は、当社を取巻く環境の変化や証券会社のアウトソーシングニーズの高度化に対応すべく、これまでの現物株券等のハンドリングをベースとする証券会社・銀行等金融機関の『共同金庫』から、証券事務全般を総合的に担う『共同事務センター』への衣替えを図ってまいりましたが、平成17年5月27日開催の取締役会において、東洋証券株式会社および水戸証券株式会社との三社で、広く証券業界の共通プラットフォームとして、証券業務に関するシステムサービスと関連事務サービスを一体の形で提供する「証券共同事務センター」を創設する事業提携について決議し、三社間で覚書を締結いたしました。</p> <p>(2)当社グループの業務の再編および子会社の商号変更について</p> <p>当社は、「証券共同事務センター」創設にあたり、この運営主体である当社および当社子会社「総合ビジネス株式会社」(以下、当社グループ)に関し、当社グループとして、経営資源の有効活用かつ合理的体制を確立するため、当社グループの業務を再編するとともに、事業分野を明確にするため子会社の商号変更を行うことといたしました。</p> <p>総合ビジネス株式会社の商号変更等について</p> <p>平成17年5月27日付で、商号を「日本証券共同事務センター株式会社」に変更いたしました。</p> <p>当社グループの業務の再編について</p> <p>証券業界共通で利用可能な証券総合システムの提供および標準的事務サービスの提供を確立するため、当社の証券事務管理部門の機能の一部を「日本証券共同事務センター株式会社」に集中させ、当社グループの業務の再編を行うことといたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金および預金		9,206		6,297		7,413		
2.預託金		91		286		156		
3.信用取引資産								
(1)信用取引貸付金		138		4,703		5,166		
(2)信用取引借証券 担保金		1	139	532	5,236	254	5,421	
4.営業未収金		1,491		1,473		1,528		
5.立替金		85		13		6		
6.短期差入保証金		-		39		32		
7.有価証券		403		303		403		
8.繰延税金資産		125		-		111		
9.未収収益		1		20		17		
10.短期貸付金		300		-		200		
11.未収金		15		11		11		
12.その他		152		419		149		
貸倒引当金		2		8		9		
流動資産合計		12,011	39.6	14,092	42.4	15,443	41.6	
固定資産								
1.有形固定資産	(注1)	628	2.1	286	0.8	601	1.6	
2.無形固定資産		6,112	20.2	1,065	3.2	6,236	16.8	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	(注2)	9,705		16,175		13,082		
(2)出資金		531		464		485		
(3)社内長期貸付金		200		193		202		
(4)差入敷金・保証 金		1,031		916		973		
(5)更生債権等		8		-		-		
(6)その他		100		77		107		
貸倒引当金		8		14		5		
投資その他の資産 合計		11,568	38.1	17,813	53.6	14,845	40.0	
固定資産合計		18,310	60.4	19,164	57.6	21,683	58.4	
資産合計		30,321	100.0	33,256	100.0	37,127	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 信用取引負債								
		130		4,605		5,142		
		1	132	548	5,153	263	5,406	
			1,261		1,216		1,480	
			446		406		471	
			14		28		20	
			-		41		-	
			9		-		-	
			26		1		1	
			738		682		699	
			228		243		275	
			-		61		63	
			249		251		211	
			11		8		17	
			3,117	10.3	8,094	24.4	8,646	23.3
流動負債合計								
固定負債								
			1,212		2,733		2,553	
			1,623		1,318		1,388	
			200		189		226	
			1		-		-	
			-		192		1	
			3,037	10.0	4,433	13.3	4,170	11.2
			0		4		1	
			0	0.0	4	0.0	1	0.0
			6,154	20.3	12,533	37.7	12,818	34.5
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
			500	1.6	500	1.5	500	1.4
資本剰余金								
			1		1		1	
			1	0.0	1	0.0	1	0.0
利益剰余金								
			127		127		127	
			20,458		18,658		20,458	
			81		2,543		1,602	
			20,667	68.2	16,242	48.8	18,983	51.1
			2,999	9.9	3,984	12.0	4,827	13.0
			1	0.0	4	0.0	2	0.0
			24,166	79.7	20,723	62.3	24,309	65.5
			30,321	100.0	33,256	100.0	37,127	100.0

(注4)

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		4,976	100.0	4,921	100.0	10,527	100.0
営業費用		1,227	24.7	2,238	45.5	2,932	27.9
営業総利益		3,748	75.3	2,683	54.5	7,595	72.1
一般管理費		4,968	99.8	3,967	80.6	10,220	97.0
営業損失		1,220	24.5	1,284	26.1	2,625	24.9
営業外収益	(注1)	108	2.2	117	2.4	248	2.3
営業外費用	(注2)	6	0.1	5	0.1	11	0.1
経常損失		1,118	22.4	1,171	23.8	2,387	22.7
特別利益	(注3)	1,420	28.5	5,263	106.9	1,464	13.9
特別損失	(注4) (注5)	472	9.5	5,861	119.1	823	7.8
税引前中間(当 期)純損失		169	3.4	1,769	36.0	1,747	16.6
法人税、住民税お よび事業税		3		3		7	
法人税等調整額		52	49	869	872	49	57
中間(当期)純損 失		120	2.4	2,642	53.7	1,804	17.1
前期繰越利益		201		98		201	
中間(当期)未処 分利益又は中間 (当期)未処理損 失()		81		2,543		1,602	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 有価証券 (1) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年~50年 器具および備品 3年~20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,074百万円)については、5年間で按分し、退職給付費用を減額処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,074百万円)については、5年間で按分し、退職給付費用と相殺のうえ差額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)証券取引責任準備金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純損失は5,854百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間会計期間より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことにもない、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、一般管理費に計上（11百万円）することといたしました。</p>		<p>当事業年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことにより、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、一般管理費に計上（14百万円）しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>流動資産における「預け金」は、前中間会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案し、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預け金」は、1百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 流動資産における「預託金」について 前中間会計期間末まで「預け金」として掲記しておりましたが、実態を勘案し、当中間会計期間末より「預託金」として掲記しております。 2. 流動資産における「立替金」について 前中間会計期間末まで「営業立替金」として掲記しておりましたが、実態を勘案し、当中間会計期間末より「立替金」として掲記しております。 3. 投資その他の資産における「その他」について 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「更生債権等」（当中間会計期間末18百万円）につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、重要性を勘案し、当中間会計期間末より、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記することといたしました。 4. 流動負債における「その他」について 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払事業所税」（当中間会計期間末8百万円）につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、重要性を勘案し、当中間会計期間末より、流動負債の「その他」に含めて掲記することといたしました。 5. 流動負債における「短期受入保証金」について 前中間会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性を勘案し、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。 <p>なお、前中間会計期間末の「短期受入保証金」は、10百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 固定負債における「その他」について 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「受入保証金」（当中間会計期間末1百万円）につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、重要性を勘案し、当中間会計期間末より、固定負債の「その他」に含めて掲記することといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、863百万円であります。</p> <p>2.担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として又は資金決済担保等として、投資有価証券440百万円を取引所等に差し入れております。</p> <p>3.(1)差し入れている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差し入れを受けている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4.特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> </table>	投資有価証券	116百万円	信用取引借入金	130百万円	信用取引貸証券	1百万円	信用取引借入金の本担保証券	133百万円	信用取引貸付金の本担保証券	133百万円	信用取引借証券	1百万円	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、946百万円であります。</p> <p>2.担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,997百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>4,605百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として又は資金決済担保等として、投資有価証券751百万円を取引所等に差し入れております。</p> <p>3.(1)差し入れている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差し入れを受けている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4.特別法上の準備金 同左</p>	投資有価証券	3,997百万円	信用取引借入金	4,605百万円	信用取引貸証券	35百万円	信用取引借入金の本担保証券	790百万円	差入保証金代用有価証券	4,641百万円	差入証拠金代用有価証券	107百万円	信用取引貸付金の本担保証券	790百万円	信用取引借証券	35百万円	受入保証金代用有価証券	3,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、920百万円であります。</p> <p>2.担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,296百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>5,142百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として又は資金決済担保等として、投資有価証券1,066百万円を取引所等に差し入れております。</p> <p>3.(1)差し入れている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差し入れを受けている有価証券等の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </table> <p>4.特別法上の準備金 同左</p>	投資有価証券	5,296百万円	信用取引借入金	5,142百万円	信用取引貸証券	56百万円	信用取引借入金の本担保証券	603百万円	差入保証金代用有価証券	6,299百万円	差入証拠金代用有価証券	63百万円	信用取引貸付金の本担保証券	603百万円	信用取引借証券	56百万円	受入保証金代用有価証券	2,605百万円
投資有価証券	116百万円																																																			
信用取引借入金	130百万円																																																			
信用取引貸証券	1百万円																																																			
信用取引借入金の本担保証券	133百万円																																																			
信用取引貸付金の本担保証券	133百万円																																																			
信用取引借証券	1百万円																																																			
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																			
投資有価証券	3,997百万円																																																			
信用取引借入金	4,605百万円																																																			
信用取引貸証券	35百万円																																																			
信用取引借入金の本担保証券	790百万円																																																			
差入保証金代用有価証券	4,641百万円																																																			
差入証拠金代用有価証券	107百万円																																																			
信用取引貸付金の本担保証券	790百万円																																																			
信用取引借証券	35百万円																																																			
受入保証金代用有価証券	3,000百万円																																																			
投資有価証券	5,296百万円																																																			
信用取引借入金	5,142百万円																																																			
信用取引貸証券	56百万円																																																			
信用取引借入金の本担保証券	603百万円																																																			
差入保証金代用有価証券	6,299百万円																																																			
差入証拠金代用有価証券	63百万円																																																			
信用取引貸付金の本担保証券	603百万円																																																			
信用取引借証券	56百万円																																																			
受入保証金代用有価証券	2,605百万円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)								
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>受取配当金 75百万円</p> <p>リース分配金 22百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6百万円</p> <p>支払手数料 0百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,346百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 39百万円</p> <p>(1) 器具・備品 0百万円</p> <p>(2) ソフトウェア 39百万円</p> <p>投資有価証券等評価損 85百万円</p> <p>(1) 投資有価証券 67百万円</p> <p>(2) 入会金 17百万円</p> <p>賃借事務室移転費用 5百万円</p> <p>証券取引責任準備金繰入額 0百万円</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 82百万円</p> <p>リース分配金 29百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 5,263百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>証券取引責任準備金繰入額 2百万円</p> <p>減損損失 5,854百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店システム部における「DINES」システム(東京都江東区)</td> <td>計算情報処理</td> <td>ソフトウェア・リース資産等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行いました。</p> <p>次期総合証券システム「NEO-DINES」の開発が本格化し、来期を目処に稼働予定であるため、計算情報処理業務を営業する上記システム部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,854百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はソフトウェア5,252百万円、リース資産245百万円、器具および備品215百万円、建物75百万円およびその他64百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26百万円</p> <p>無形固定資産 156百万円</p>	場所	用途	種類	その他	本店システム部における「DINES」システム(東京都江東区)	計算情報処理	ソフトウェア・リース資産等		<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7百万円</p> <p>受取配当金 93百万円</p> <p>リース分配金 117百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 10百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,346百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 344百万円</p> <p>(1) 器具・備品 0百万円</p> <p>(2) ソフトウェア 344百万円</p> <p>投資有価証券等評価損 38百万円</p> <p>(1) 投資有価証券 2百万円</p> <p>(2) 入会金 36百万円</p> <p>賃借事務室移転費用 29百万円</p> <p>システム移行費用 403百万円</p> <p>証券取引責任準備金繰入額 1百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111百万円</p> <p>無形固定資産 2,153百万円</p>
場所	用途	種類	その他							
本店システム部における「DINES」システム(東京都江東区)	計算情報処理	ソフトウェア・リース資産等								
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54百万円</p> <p>無形固定資産 1,039百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26百万円</p> <p>無形固定資産 156百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111百万円</p> <p>無形固定資産 2,153百万円</p>								

(リース取引関係)

(借主側)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>1,885</td> <td>1,242</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46</td> <td>35</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932</td> <td>1,277</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具および備品	1,885	1,242	643	ソフトウェア	46	35	11	合計	1,932	1,277	654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>2,010</td> <td>1,325</td> <td>245</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,065</td> <td>1,333</td> <td>245</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具および備品	2,010	1,325	245	439	ソフトウェア	55	7	-	47	合計	2,065	1,333	245	486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>2,257</td> <td>1,407</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105</td> <td>12</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362</td> <td>1,419</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具および備品	2,257	1,407	849	ソフトウェア	105	12	92	合計	2,362	1,419	942
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具および備品	1,885	1,242	643																																																			
ソフトウェア	46	35	11																																																			
合計	1,932	1,277	654																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具および備品	2,010	1,325	245	439																																																		
ソフトウェア	55	7	-	47																																																		
合計	2,065	1,333	245	486																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具および備品	2,257	1,407	849																																																			
ソフトウェア	105	12	92																																																			
合計	2,362	1,419	942																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	385百万円	1年超	313百万円	合計	699百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 191百万円</p>	1年内	273百万円	1年超	415百万円	合計	688百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	347百万円	1年超	608百万円	合計	955百万円																																		
1年内	385百万円																																																					
1年超	313百万円																																																					
合計	699百万円																																																					
1年内	273百万円																																																					
1年超	415百万円																																																					
合計	688百万円																																																					
1年内	347百万円																																																					
1年超	608百万円																																																					
合計	955百万円																																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	152百万円	支払利息相当額	83百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	191百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	180百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	245百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	502百万円	減価償却費相当額	471百万円	支払利息相当額	19百万円																														
支払リース料	239百万円																																																					
減価償却費相当額	152百万円																																																					
支払利息相当額	83百万円																																																					
支払リース料	191百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																					
減価償却費相当額	180百万円																																																					
支払利息相当額	7百万円																																																					
減損損失	245百万円																																																					
支払リース料	502百万円																																																					
減価償却費相当額	471百万円																																																					
支払利息相当額	19百万円																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(貸主側)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="113 412 509 609"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>156</td> <td>131</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="145 667 496 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="145 835 496 925"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具および備品	156	131	24	1年内	24百万円	1年超	1百万円	合計	26百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	19百万円	受取利息相当額	0百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" data-bbox="975 412 1370 609"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td>156</td> <td>151</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1007 667 1358 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="1007 835 1358 925"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具および備品	156	151	5	1年内	5百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円	受取リース料	42百万円	減価償却費	39百万円	受取利息相当額	1百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																							
器具および備品	156	131	24																																							
1年内	24百万円																																									
1年超	1百万円																																									
合計	26百万円																																									
受取リース料	21百万円																																									
減価償却費	19百万円																																									
受取利息相当額	0百万円																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
器具および備品	156	151	5																																							
1年内	5百万円																																									
1年超	0百万円																																									
合計	5百万円																																									
受取リース料	42百万円																																									
減価償却費	39百万円																																									
受取利息相当額	1百万円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 2,457.11	1株当たり純資産額 (円) 2,107.66	1株当たり純資産額 (円) 2,471.75
1株当たり中間純損失 金額(円) 12.21	1株当たり中間純損失 金額(円) 268.71	1株当たり当期純損失 金額(円) 183.46
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額 ()			
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (百万円) ()	120	2,642	1,804
普通株主に帰属しない金 額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失() (百万円)	120	2,642	1,804
普通株式の期中平均株式 数 (株)	9,835,884	9,834,308	9,835,403

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(1)「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について</p> <p>当社は、当社を取巻く環境の変化や証券会社のアウトソーシングニーズの高度化に対応すべく、これまでの現物株券等のハンドリングをベースとする証券会社・銀行等金融機関の『共同金庫』から、証券事務全般を総合的に担う『共同事務センター』への衣替えを図ってまいりましたが、平成17年5月27日開催の取締役会において、東洋証券株式会社および水戸証券株式会社との三社で、広く証券業界の共通プラットフォームとして、証券業務に関するシステムサービスと関連事務サービスを一体の形で提供する「証券共同事務センター」を創設する事業提携について決議し、三社間で覚書を締結いたしました。</p> <p>(2)当社グループの業務の再編および子会社の商号変更について</p> <p>当社は、「証券共同事務センター」創設にあたり、この運営主体である当社および当社子会社「総合ビジネス株式会社」(以下、当社グループ)に関し、当社グループとして、経営資源の有効活用かつ合理的体制を確立するため、当社グループの業務を再編するとともに、事業分野を明確にするため子会社の商号変更を行うことといたしました。</p> <p>総合ビジネス株式会社の商号変更等について</p> <p>平成17年5月27日付で、商号を「日本証券共同事務センター株式会社」に変更いたしました。</p> <p>当社グループの業務の再編について</p> <p>証券業界共通で利用可能な証券総合システムの提供および標準的事務サービスの提供を確立するため、当社の証券事務管理部門の機能の一部を「日本証券共同事務センター株式会社」に集中させ、当社グループの業務の再編を行うことといたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券代行株式会社

取締役会 御中

平成16年12月16日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券代行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券代行株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券代行株式会社

取締役会 御中

平成17年12月19日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券代行株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券代行株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券代行株式会社

取締役会 御中

平成16年12月16日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券代行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券代行株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券代行株式会社

取締役会 御中

平成17年12月19日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券代行株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券代行株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。